

補助金公募実施結果

令和6年1月16日
経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課

事業名: 令和5年度補正「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」

(採択事業者)

事業者名	法人番号	提案価格
一般社団法人環境共創イニシアチブ	1010005016502	90,999,999,000

(提案事業者名)

①一般社団法人環境共創イニシアチブ

(審査委員属性)

コンサルタント
研究機関職員
大学教授
※審査委員の属性と下記にある委員の順番は対応していない

(採点結果)

提案事業者名	委員A	委員B	委員C	合計
一般社団法人環境共創イニシアチブ	66	66	59	191

提案事業者名	応募資格	事業内容	事業実施体制	事業実施計画	事業費	業務管理費	賃上げ・ワークライフバランス	合計
一般社団法人環境共創イニシアチブ	適	30	91	15	13	42	0	191

(評価コメント)

提案事業者名	コメント
一般社団法人環境共創イニシアチブ	・これまでに同種の事業を担当した豊富な経験に基づき、効果的に事業を実施できる体制が整っていると判断する。提案者が構築してきた申請書作成サイトは、申請者が申請書作成が容易になるように整備されており、かつ、提案者らの事務的な処理作業が効率的に行えるように、すでに構築済みであり、これまでの運用実績もある。今回の事業では、支援事業費が大幅に増加することから、審査件数の大幅な増加が見込まれるが、このような増加には柔軟に対応できる体制構築の準備ができています。事業内容の周知に向けた取り組みについては、複数の対策を立てて準備を進めている。対策が奏効し、大幅な申請数の増加と事業の効用が上がることを期待する。 ・提案しやすい環境、申請の際のハードルを下げるだけではなく、他団体の事業との連携も視野に入れた応募者数増加に向けた取組は評価に値する。また本補助事業認知度向上、提案数の拡大を図るべく、申請検討者や申請者に寄り添った、本事業のさらなる広報活動に取り組んでいただきたい。 ・令和4年度補正より予算額が大幅に増加したことで執行率が低下しており、認知企業と非認知企業への新たな対応が求められていることから種々対策を提案している点は評価できる。新設の(Ⅱ)電化・脱炭素捻転型については、これまでの補助対象や認定基準等についての変更点をわかりやすく訴求することが重要と考える。また、電力の逆潮流の自家消費割合の申請要件緩和に加え、企業や企業グループとして再生可能エネルギー由来電力の活用(メニュー変更、PPA・自家発電導入など)を行っていること自体を加点要素とする等本質的に脱炭素化につながるよう審査基準の見直しを期待したい。 ・広報について、設備機器メーカー・リース会社への周知に加え、直接のエネルギー需要家への説明機会の増加が課題と認識したが、組立・加工、装置産業それぞれの製造プロセスにおいて適用可能な先進設備の整理と共に各経済団体・業界団体を通じて周知を図ることも必要と考える。